

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	860,660	972,612	1,911,997
経常利益 (千円)	10,725	19,502	147,003
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,148	18,057	132,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,241	21,594	131,620
純資産額 (千円)	1,301,905	1,399,402	1,424,583
総資産額 (千円)	1,555,982	1,755,469	1,723,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.70	3.33	24.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.69	3.33	24.38
自己資本比率 (%)	83.4	79.3	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,536	289,042	103,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,227	24,241	37,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,660	46,507	31,542
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	882,927	1,063,741	865,745

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.06	3.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、急激な円高や新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ薬に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第2四半期連結累計期間においては、売上高972百万円（前年同四半期比13.0%増）、売上総利益568百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益35百万円（前年同四半期比96.0%増）、経常利益19百万円（前年同四半期比81.8%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は778百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は243百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は96百万円（前年同四半期比9.1%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は96百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は193百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は13万人（前年同四半期比3.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の1,755百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加の1,515百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金197百万円の増加、受取手形及び売掛金136百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少の239百万円となりました。これは主に、投資その他の資産12百万円の減少によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加の356百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加の340百万円となりました。主な内訳は、未払法人税等10百万円の増加、ポイント引当金32百万円の増加であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の15百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少の1,399百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加の1,063百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、289百万円（前年同四半期は88百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益25百万円の計上、減価償却費12百万円、為替差損22百万円、ポイント引当金の増加32百万円、売上債権の減少136百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、24百万円（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出28百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、46百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額53百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,524,000	5,524,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,524,000	5,524,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		5,524,000		627,045		35,724

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	2,792,000	50.54
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 小山田 隆)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	409,900	7.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社 代表取締役社長 持田 昌典)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	172,700	3.13
藤井 寛治	東京都小平市	94,800	1.72
大野 元泰	東京都武蔵野市	91,400	1.65
詫摩 直也	東京都渋谷区	88,300	1.60
川西 徹	東京都江東区	72,000	1.30
秦 充洋	東京都渋谷区	65,000	1.18
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部部長 佐古 智明)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都港区港南2-15 1品川インター シティA棟)	57,400	1.04
RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部長 石川 潤)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区6 27 30)	47,300	0.86
計	-	3,890,800	70.43

(注) 上記のほか、自己株式が97,649株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,425,900	54,259	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,524,000		
総株主の議決権		54,259	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600		97,600	1.77
計		97,600		97,600	1.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,745	1,163,741
受取手形及び売掛金	410,211	274,104
たな卸資産	14,919	18,131
その他	80,571	59,836
流動資産合計	1,471,447	1,515,813
固定資産		
有形固定資産	15,710	14,347
無形固定資産	88,171	89,302
投資その他の資産	148,340	136,006
固定資産合計	252,222	239,655
資産合計	1,723,670	1,755,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,120	25,292
未払法人税等	1,693	11,715
ポイント引当金	152,356	184,663
その他	97,411	118,726
流動負債合計	283,582	340,399
固定負債		
繰延税金負債	1,990	2,046
資産除去債務	13,513	13,620
固定負債合計	15,504	15,667
負債合計	299,086	356,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,445	627,045
資本剰余金	503,501	507,101
利益剰余金	348,693	312,775
自己株式	55,868	55,868
株主資本合計	1,419,772	1,391,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,231
為替換算調整勘定	2,127	565
その他の包括利益累計額合計	1,309	1,796
非支配株主持分	6,120	6,551
純資産合計	1,424,583	1,399,402
負債純資産合計	1,723,670	1,755,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)
売上高	860,660	972,612
売上原価	316,271	403,858
売上総利益	544,388	568,754
販売費及び一般管理費	526,096	532,894
営業利益	18,291	35,860
営業外収益		
受取利息	657	571
持分法による投資利益	-	6,584
為替差益	2,404	-
雑収入	1,299	423
営業外収益合計	4,362	7,578
営業外費用		
支払利息	1,011	982
持分法による投資損失	10,716	-
為替差損	-	22,954
雑損失	200	0
営業外費用合計	11,928	23,936
経常利益	10,725	19,502
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
税金等調整前四半期純利益	10,725	25,502
法人税、住民税及び事業税	1,900	7,154
法人税等調整額	168	140
法人税等合計	1,731	7,013
四半期純利益	8,994	18,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	154	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,148	18,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,994	18,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	413
為替換算調整勘定	39	2,692
その他の包括利益合計	247	3,105
四半期包括利益	9,241	21,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,396	21,163
非支配株主に係る四半期包括利益	154	431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,725	25,502
減価償却費	11,410	12,711
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,000
受取利息及び受取配当金	657	571
支払利息	1,011	982
為替差損益(は益)	2,404	22,954
持分法による投資損益(は益)	10,716	6,584
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,240	32,306
売上債権の増減額(は増加)	205,625	136,107
たな卸資産の増減額(は増加)	402	3,212
仕入債務の増減額(は減少)	5,703	6,773
未払金の増減額(は減少)	25,065	9,901
未払消費税等の増減額(は減少)	55,190	9,209
未払費用の増減額(は減少)	36,405	1,022
前受金の増減額(は減少)	4,927	33,880
その他	13,291	49,780
小計	92,341	289,371
利息及び配当金の受取額	677	400
利息の支払額	1,011	982
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,471	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,536	289,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	10,061
投資有価証券の売却による収入	-	36,000
有形固定資産の取得による支出	1,284	1,368
無形固定資産の取得による支出	6,742	28,811
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,227	24,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	7,200
配当金の支払額	31,660	53,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,660	46,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,508	20,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,157	197,996
現金及び現金同等物の期首残高	830,770	865,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,927	1,063,741

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
製品	4,166千円	2,356千円
仕掛品	10,053	14,968
貯蔵品	699	807

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高		
差引額	700,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	220,701千円	221,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	982,927千円	1,163,741千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	882,927	1,063,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,378	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	672,323	188,336	860,660	-	860,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	672,323	188,336	860,660	-	860,660
セグメント利益	212,718	47,361	260,079	241,788	18,291

(注)1. セグメント利益の調整額 241,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	778,776	193,835	972,612	-	972,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	778,776	193,835	972,612	-	972,612
セグメント利益	243,518	60,409	303,928	268,067	35,860

(注)1. セグメント利益の調整額 268,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円70銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	9,148	18,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額(千円)	9,148	18,057
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351	5,415,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1円69銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,887	8,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。